

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月15日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社ジーエヌアイグループ
【英訳名】	GNI Group Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO イン・ルオ
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO ジョセフ マイヤー
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO ジョセフ マイヤー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	6,953,581 (2,572,775)	9,536,714 (3,071,539)	9,773,862
税引前四半期(当期)利益 (千円)	1,379,802	1,568,739	1,805,913
四半期(当期)利益 (千円)	897,040	874,898	1,365,905
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (千円) (第3四半期連結会計期間)	466,972 (222,492)	1,294,290 (352,963)	1,258,127
四半期(当期)包括利益合計 (千円)	620,597	1,933,904	978,425
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	243,891	2,213,931	923,013
親会社の所有者に帰属する部分 (千円)	10,701,983	18,502,426	11,000,032
資産合計 (千円)	21,888,137	29,788,899	23,219,257
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	10.76 (5.12)	27.69 (7.44)	28.96
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	10.43	26.87	28.04
親会社所有者帰属部分比率 (%)	48.9	62.1	47.4
営業活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	1,249,673	755,120	1,377,519
投資活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	196,025	884,057	570,205
財務活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	92,618	3,176,682	801,115
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,569,573	13,945,474	10,322,664

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）と連結子会社15社で構成されており、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業に区分しています。医薬品事業では、中国市場におけるアイスーリュイの製造・販売と、アイスーリュイの追加適応症及びF351を主力とする臨床試験活動を行っております。医療機器事業では、米国を拠点とし、当社グループが独自に開発した医療機器（生体材料）の製造及び販売を行っています。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係わる主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<医薬品> 主要な関係会社の異動はありません。

<医療機器> 主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業への取り組み及び業績への影響につきましては、以下のとおりであります。

当社グループの従業員及び関係者に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を引き続き継続するとともに、製品の供給維持に重点をおいた事業の運営をはかって参ります。現在、製品供給における事業運営に関する懸念はございません。

今後とも、当社グループの従業員及び関係者への感染防止対策を行い、事業活動及び業績への影響に留意して取り組んで参ります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界の経済情勢は、中国では新型コロナウイルス感染症拡大が収束へ向かったことをうけ早期に経済活動が再開され、また米国の経済活動も新政権の下、コロナ関連の規制緩和等の動きを進めたことにより徐々に上向いてきております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は9,536,714千円となり、前年同期比37.1%、売上総利益は8,327,415千円となり前年同期比42.9%、営業利益は医薬品事業、医療機器事業による堅調な業績により1,960,461千円となり、前年同期比38.8%とそれぞれ増加いたしました。

一方で金融費用が増加したため、当第3四半期連結累計期間の四半期利益は、874,898千円となり、前年同期比2.5%減少いたしました。

医薬品事業

主力製品であるアイスーリュイの中国市場での売上収益は引き続き堅調に推移し、医薬品事業セグメントの売上収益は8,064,969千円（前年同期比40.1%増）、セグメント利益は1,413,052千円（前年同期比43.8%増）となりました。

医療機器事業

米国における医療機器事業セグメントも景気回復が顕著であり、売上収益は1,471,744千円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は547,408千円（前年同期比28.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費並びに研究開発費

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	差額
販売費及び一般管理費	3,495,866	5,503,838	2,007,972
人件費	1,404,315	2,080,213	675,898
研究開発費	855,911	1,417,656	561,745

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結累計期間に比べ2,007,972千円増加し、5,503,838千円となりました。販売費及び一般管理費の増加は、医薬品事業セグメントの販売及びマーケティング費用並び到北京コンチネント薬業有限公司(以下、BCという。)及びCullgen Inc.(以下、Cullgenという。)の人件費の増加などによるものです。

また、研究開発費の増加は主に、BCとCullgenの研究開発活動によるものです。

金融収益及び金融費用

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	差額
金融収益	40,068	69,554	29,486
金融費用	72,211	461,276	389,065

金融収益

当第3四半期連結累計期間の金融収益は、前第3四半期連結累計期間の40,068千円と比べて、29,486千円増加し、69,554千円となりました。主な金融収益は受取利息であります。

金融費用

当第3四半期連結累計期間の金融費用は、前第3四半期連結累計期間の72,211千円と比べて、389,065千円増加し、461,276千円となりました。これは主に当社子会社の財務活動における支払利息が増加したためです。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間	差額
資産合計	23,219,257	29,788,899	6,569,641
負債合計	10,450,153	10,359,818	90,334
資本合計	12,769,104	19,429,080	6,659,975

資産合計

当第3四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,569,641千円増加し、29,788,899千円となりました。詳細につきましては、13ページをご参照ください。

負債合計

当第3四半期連結会計期間における負債合計は、前連結会計年度末に比べて90,334千円減少し、10,359,818千円となりました。

資本合計

当第3四半期連結会計期間における資本合計は、前連結会計年度末に比べて6,659,975千円増加し、19,429,080千円となりました。

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,673	755,120	494,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,025	884,057	688,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,618	3,176,682	3,269,301

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の1,249,673千円の収入と比べて494,553千円減少し、755,120千円の収入となりました。主な収入は、税引前四半期利益によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の196,025千円の支出と比べて688,031千円増加し、884,057千円の支出となりました。主な支出は、定期預金の預け入れによる支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の92,618千円の支出と比べて3,269,301千円増加し、3,176,682千円の収入となりました。主な収入は、Cullgenの資金調達に伴う非支配持分からの払込による収入であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

〔研究活動〕

当社グループの創薬活動はCullgenを中心に、新しい創薬基盤技術であるuSMITE™(ユビキチン化を介した標的タンパク質分解誘導技術)を活用した、革新的な新規化学物質(NCE)の開発を目指しています。

Cullgenは、がん、痛み、及び自己免疫疾患の適応症に対する酵素及び非酵素タンパク質の両方を標的とした複数の新規分解剤を含む創薬パイプラインの拡充のための研究開発をすすめております。

Cullgenの新しいIE3リガンドプログラムの開発は、タンパク質分解誘導の将来を担う技術で、毒性の低減、薬剤耐性の緩和、組織・腫瘍・細胞内コンパートメントの選択性の提供、基質スペクトルの拡大を実現させるNCEの開発の可能性があると考えられております。

なお、Cullgenは、2021年12月期 第4四半期中にリード候補薬(IND)の前申請をすることを目指しています。

〔開発活動〕

アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞®、英語：Etuary®(一般名：ピルフェニドン)〕

放射線性肺炎(RP)

当社グループは、アイスーリュイの2番目の適応症として、RP治療薬の第3相臨床試験前パイロット試験を実施しております。これは、反復投与、多施設でのオープン試験を行うものです。2021年9月末時点で103名の被験者が登録されております。

糖尿病腎症(DN)

アイスーリュイの3番目の適応症であるDNは、1型糖尿病または2型糖尿病により引き起こされる慢性腎臓病です。中国では9,240万人が糖尿病に脅かされており、このうち20~30%が1型糖尿病または2型糖尿病を患い、腎疾患を引き起こすと言われております。本第1相臨床試験につきましては、2021年9月末時点で予備研究として18名の被験者が登録されております。

結合組織疾患を伴う間質性肺疾患(CTD-ILD)

2016年9月、結合組織疾患の患者の肺の炎症や線維症を引き起こすCTD-ILDの治療に対するアイスーリュイの4番目の適応症の国家薬品监督管理局(NMPA)承認を受けました。このINDの承認により、全身性硬化症(強皮症)と皮膚筋炎(DM)の2つの適応症について、直接第3相臨床試験に移行することが承認されました。

2018年6月には、強皮症及びDMの治療を対象とした第3相臨床試験の各段階において、無作為、二重盲検、プラセボ・コントロール、52週間の試験に第1期被験者を登録しました。強皮症には144名、DMには152名の被験者が登録される予定で、2021年9月末時点で、それぞれ14名、41名の被験者が登録されております。

じん肺治療薬 (Pneumoconiosis Disease)

2019年5月、当社グループは、アイスーリュイの5番目の適応症として、じん肺治療薬の治験許可 (IND) 申請に対する承認をNMPAより取得しました。じん肺疾患は、肺に炎症や癒痕化 (線維化) を引き起こす慢性的な肺疾患で、吸い込まれた粉塵や微粒子が、肺の細胞に蓄積することによって引き起こされます。中国には、およそ43万3千人の患者様があり、更に、適切な診断を受けていない患者様が、最大60万人いると推定されており、中国のみならず、世界中でアンメット・メディカル・ニーズ (有効な治療方法がない疾患に対する医療ニーズ) が存在します。当社グループは、病院との提携を進め、治験実施計画書を決定し、第3相臨床試験を開始して参ります。

F351 (肝線維症等治療薬)

F351 (一般名: ヒドロニドン) は、当社グループの医薬品ポートフォリオにおける重要な創薬候補化合物であり、他の世界の主要医薬品市場へ臨床開発活動を拡大する戦略の重要な部分を占めています。

F351は、アイスーリュイの誘導体である新規開発化合物であり、肝星細胞の増殖及び内臓の線維化に重要な役割を果たすTGF- 伝達経路の両方の阻害剤です。当社グループは中国、日本、豪州、カナダ、米国及び欧州各国を含む主要な国でのF351の特許権を保有しております。

2020年8月、当社は肝線維症の候補薬であるF351の中国における第2相臨床試験の初期段階分析の良好な結果について発表しました。この試験は、中国における慢性ウイルス性B型肝炎患者の肝線維症に対するF351の安全性と有効性を評価する、無作為化、二重盲検、プラセボ・コントロール、多施設、用量递增試験で、2020年10月に開示いたしましたように、プラセボと比較して52週の治療で肝線維症スコアが統計的に有意に改善するという主要評価項目を満たしました。

なお、中国の医薬品評価センター (CDE) との協議を経て、2021年3月にF351はNMPAより肝線維症の画期的治療薬に指定されました。これにより、F351についてのCDEとの協議が優先的、かつ有利な臨床試験を進めることが可能となっております。その後、2021年7月29日に中国において第3相臨床試験許可申請承認がされました。

米国における第2相臨床試験については、2022年12月期第1四半期末までに米国食品医薬品局 (FDA) 申請を目指し、KOL及びアドバイザーとの協議を通じた適応症の可能性について検討を重ねております。

F573 (急性肝不全・慢性肝不全急性時 (ACLF) 治療薬)

F573はアイスーリュイ及びF351に次ぐ3番目の創薬候補化合物として、カスパーゼを阻害する可能性を持つ強いジペプチド化合物であり、B型肝炎ウイルス (HBV)、C型肝炎ウイルス (HCV)、アルコール性肝硬変による重症肝炎に関連して発生する細胞死や炎症反応に重要な化合物です。当社グループは治験実施計画書を作成し、第1相臨床試験実施の準備をしておりましたが、2020年9月に仁安病院より第1相臨床試験実施の承認を受け、第1相臨床試験において使用する人類遺伝子情報の届け出をHGRA (Human Genetics Resources Administration) に提出、受理されました。なお、その後プロトコルの変更を加えたためHGRAへ再提出し承認待ちとなっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1,417,656千円となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,462,943	47,462,943	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	47,462,943	47,462,943	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	47,462,943	-	10,884,332	-	10,844,332

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,446,500	474,465	-
単元未満株式数	普通株式 15,243	-	-
発行済株式総数	47,462,943	-	-
総株主の議決権	-	474,465	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエヌアイグループ	東京都中央区日本橋本町 二丁目2番2号	1,200	1,200	0.00
計	-	1,200	1,200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります
役職の異動

新役職	旧役職	氏名	異動年月日
取締役代表執行役	取締役代表執行役CFO	トーマス・イーストリング	2021年9月1日

なお、当四半期累計期間における執行役員の状況は以下のとおりであります。

新任執行役員

役員	氏名	役職	就任年月日
執行役員	田中 忍	執行役員 総務企画部担当兼社長室長	2021年4月15日
執行役員	ジョセフ マイヤー	執行役員CFO	2021年9月21日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		2,425,021	2,726,200
使用権資産		731,925	746,044
のれん		4,514,248	4,882,608
その他の無形資産		1,718,054	2,010,067
繰延税金資産		78,353	154,603
その他の金融資産	6	726,968	950,693
非流動資産合計		10,194,571	11,470,217
流動資産			
棚卸資産		934,834	1,228,925
営業債権及びその他の債権		1,368,735	1,603,673
その他の金融資産	6	13,572	876,488
その他の流動資産		384,880	664,118
現金及び現金同等物		10,322,664	13,945,474
流動資産合計		13,024,686	18,318,681
資産合計		23,219,257	29,788,899
負債及び資本			
非流動負債			
借入金	6	1,260	-
リース負債		226,008	193,569
繰延税金負債		219,510	411,633
その他の金融負債	6	3,247,394	7,140,263
その他の非流動負債		152,501	172,802
非流動負債合計		3,846,674	7,918,269
流動負債			
営業債務及びその他の債務		412,143	273,419
借入金	6	1,434,151	1,024,741
リース負債		85,527	114,522
未払法人所得税		188,034	221,621
その他の金融負債	6	3,905,089	6,713
その他の流動負債		578,531	800,531
流動負債合計		6,603,478	2,441,549
負債合計		10,450,153	10,359,818
資本			
資本金	12	8,268,472	10,884,332
資本剰余金	9,11, 12	3,591,101	6,224,649
自己株式		472	567
利益剰余金		608,019	535,639
その他の資本の構成要素	9,11	251,049	858,372
親会社の所有者に帰属する部分合計		11,000,032	18,502,426
非支配持分	9,11	1,769,072	926,654
資本合計		12,769,104	19,429,080
資本及び負債の合計		23,219,257	29,788,899

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	8	6,953,581	9,536,714
売上原価		1,125,039	1,209,298
売上総利益		5,828,542	8,327,415
販売費及び一般管理費		3,495,866	5,503,838
研究開発費		855,911	1,417,656
その他の収益		16,858	669,317
その他の費用		81,678	114,776
営業利益		1,411,945	1,960,461
金融収益		40,068	69,554
金融費用		72,211	461,276
税引前四半期利益		1,379,802	1,568,739
法人所得税費用		482,762	693,840
四半期利益		897,040	874,898
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		466,972	1,294,290
非支配持分		430,067	419,391
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	10.76	27.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	10.43	26.87

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益		2,572,775	3,071,539
売上原価		383,971	423,606
売上総利益		2,188,803	2,647,932
販売費及び一般管理費		1,283,251	1,825,913
研究開発費		273,442	552,720
その他の収益		45,905	249,420
その他の費用		35,984	13,886
営業利益		550,219	504,832
金融収益		15,544	36,744
金融費用		3,845	170,513
税引前四半期利益		561,918	371,063
法人所得税費用		191,667	240,942
四半期利益		370,250	130,120
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		222,492	352,963
非支配持分		147,757	222,843
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	5.12	7.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	4.94	7.32

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		897,040	874,898
その他の包括利益			
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		276,442	1,059,005
その他の包括利益合計		276,442	1,059,005
四半期包括利益合計		620,597	1,933,904
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		243,891	2,213,931
非支配持分		376,705	280,027

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		370,250	130,120
その他の包括利益			
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		15,232	156,539
その他の包括利益合計		15,232	156,539
四半期包括利益合計		355,018	286,660
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		163,918	500,196
非支配持分		191,099	213,535

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2020年1月1日残高		8,212,985	4,273,412	472	1,764,904	96,199	125,094	28,894
四半期利益		-	-	-	466,972	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	223,080	223,080
四半期包括利益合計		-	-	-	466,972	-	223,080	223,080
支配継続子会社に対 する持分の変動		-	218,801	-	-	-	63,035	63,035
分配金の支払		-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	12	52,664	52,664	-	-	4,016	-	4,016
新株予約権の発行		-	-	-	-	21,725	-	21,725
株式報酬取引		-	-	-	-	38,832	-	38,832
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	6	-	51,652	-	-	-	32,662	32,662
その他		-	155,823	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		52,664	373,613	-	-	56,541	30,373	86,914
2020年9月30日残高		8,265,650	3,899,798	472	1,297,931	152,741	317,801	165,060

	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する部分		
		合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日残高		10,692,126	2,403,706	13,095,833
四半期利益		466,972	430,067	897,040
その他の包括利益		223,080	53,361	276,442
四半期包括利益合計		243,891	376,705	620,597
支配継続子会社に対 する持分の変動		155,765	115,218	40,546
分配金の支払		-	189,459	189,459
新株の発行	12	101,312	-	101,312
新株予約権の発行		21,725	-	21,725
株式報酬取引		38,832	-	38,832
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	6	84,315	80,476	3,838
その他		155,823	155,823	-
所有者との取引額合計		234,034	162,059	71,974
2020年9月30日残高		10,701,983	2,942,472	13,644,456

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する部分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2021年1月1日残高		8,268,472	3,591,101	472	608,019	163,354	414,404	251,049
四半期利益		-	-	-	1,294,290	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	919,641	919,641
四半期包括利益合計		-	-	-	1,294,290	-	919,641	919,641
支配継続子会社に 対する持分の変動	9	-	3,049,137	-	-	-	53,774	53,774
連結範囲の変動	11	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当		-	-	-	150,838	-	-	-
新株の発行	12	2,615,859	2,615,859	-	-	12,930	-	12,930
新株予約権の発行		-	-	-	-	51,537	-	51,537
株式報酬取引		-	-	-	-	151,551	-	151,551
株式発行費用		-	18,772	-	-	-	-	-
新株予約権発行費用		-	-	-	-	3,719	-	3,719
自己株式の取得		-	-	95	-	-	-	-
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	6	-	3,085,598	-	-	-	57,116	57,116
その他		-	-	-	207	-	-	-
所有者との取引額合計		2,615,859	2,633,547	95	150,631	186,438	3,342	189,780
2021年9月30日残高		10,884,332	6,224,649	567	535,639	349,793	508,578	858,372

	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する部分		
		合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日残高		11,000,032	1,769,072	12,769,104
四半期利益		1,294,290	419,391	874,898
その他の包括利益		919,641	139,364	1,059,005
四半期包括利益合計		2,213,931	280,027	1,933,904
支配継続子会社に 対する持分の変動	9	3,102,911	794,760	3,897,672
連結範囲の変動	11	-	523,254	523,254
剰余金の配当		150,838	-	150,838
新株の発行	12	5,218,789	-	5,218,789
新株予約権の発行		51,537	-	51,537
株式報酬取引		151,551	-	151,551
株式発行費用		18,772	-	18,772
新株予約権発行費用		3,719	-	3,719
自己株式の取得		95	-	95
非支配持分への売建 プット・オプション 負債の変動	6	3,142,714	755,624	3,898,338
その他		207	-	207
所有者との取引額合計		5,288,461	562,390	4,726,071
2021年9月30日残高		18,502,426	926,654	19,429,080

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,379,802	1,568,739
減価償却費		210,936	274,619
営業債権及びその他の債権の増減額		103,814	113,219
営業債務及びその他の債務の増減額		33,788	166,079
棚卸資産の増減額		120,735	206,453
賞与引当金増減額		-	2,227
金融収益及び金融費用		3,019	419,976
その他		235,202	467,523
小計		1,638,199	1,312,287
利息の受取額		42,658	42,003
利息の支払額		38,461	24,047
法人所得税の支払額		392,722	575,122
営業活動による正味キャッシュ・フロー		1,249,673	755,120
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(は増加)		-	842,341
有形固定資産の取得による支出	13	138,277	260,731
有形固定資産の売却による収入		-	373
使用権資産の取得による支出		43,083	-
無形資産の取得による支出		19,754	205,921
投資有価証券の取得による支出		-	242,166
投資有価証券の売却による収入		-	668,767
差入保証金・敷金の増加による支出		-	13,984
差入保証金・敷金の減少による収入		-	30
貸付金の回収による収入		5,089	10,179
その他		-	1,739
投資活動による正味キャッシュ・フロー		196,025	884,057
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		232,166	368,724
長期借入金の返済による支出		75,000	75,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12	101,312	1,319,377
新株予約権の発行による収入		21,725	86,425
非支配持分への分配金の支払による支出		189,459	-
非支配持分からの払込による収入	11	142,074	2,985,125
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		265,707	-
リース負債の返済による支出		59,730	70,028
自己株式の取得による支出		-	95
非支配株主への払戻による支出	11	-	524,447
配当金の支払額		-	150,838
その他		-	25,111
財務活動による正味キャッシュ・フロー		92,618	3,176,682

(単位：千円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,817	575,064
現金及び現金同等物の増減額	895,211	3,622,810
現金及び現金同等物の期首残高	7,674,361	10,322,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,569,573	13,945,474

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ジーエヌアイグループ（以下、「当社」）は日本国に所在する株式会社です。登記されている事務所の住所及び事業の主たる場所は、東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号です。当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）は医薬品関連事業及び医療機器関連事業を行っております。

当社の連結子会社である北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、GNI Tianjin Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.及び上海リーフ国際貿易有限公司は、中国における臨床試験、医薬品の開発及び製造販売、抗体製造販売、創薬関連の研究受託等の医薬品関連事業を行っております。米国においては、連結子会社のGNI USA, Inc.及びCullgen Inc.が医薬品開発を行っております。

当社の連結子会社であるBerkeley Advanced Biomaterials LLCは、生体材料を含む医療機器の開発、製造及び販売等の医療機器関連事業を行っております。

当社グループの2021年9月30日に終了する第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表は、2021年11月15日に取締役代表執行役社長兼CEOイン・ルオ及び執行役員CFOジョセフマイヤーによって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2020年12月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、（3.重要な会計方針）で記載されているとおり、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現時点で入手し得る最新の情報に基づいて行っておりますが、感染症拡大の規模、終息時期の見通しが依然不透明な状況にあります。しかしながら、要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であったことから、当連結会計年度の業績に対する影響も軽微であると仮定しており、会計上の見積りに与える重要な影響は見込んでおりません。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業の二つに区分しております。医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究などを行っており、医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主要製品
医薬品事業	株式会社ジーエヌアイグループ、北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、GNI Tianjin Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.、GNI USA, Inc.、Cullgen Inc.、上海リーフ国際貿易有限公司	アイスーリュイ、医薬品開発、その他医薬品、試薬
医療機器事業	Berkeley Advanced Biomaterials LLC	生体材料

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	5,756,719	1,196,861	6,953,581	-	6,953,581
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	15,292	15,292	15,292	-
計	5,756,719	1,212,154	6,968,874	15,292	6,953,581
セグメント利益	982,683	426,822	1,409,505	2,439	1,411,945
				金融収益	40,068
				金融費用	72,211
				税引前四半期利益	1,379,802

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、独立企業間価格に基づいております。
2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	8,064,969	1,471,744	9,536,714	-	9,536,714
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	34,995	34,995	34,995	-
計	8,064,969	1,506,740	9,571,710	34,995	9,536,714
セグメント利益	1,413,052	547,408	1,960,461	-	1,960,461
				金融収益	69,554
				金融費用	461,276
				税引前四半期利益	1,568,739

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、独立企業間価格に基づいております。
2 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

6. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値

金融資産及び負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
敷金保証金	42,191	41,800	57,923	57,575
貸付金	23,184	23,366	12,936	13,008
出資金	674,266	674,266	886,841	886,841
計	739,642	739,433	957,700	957,425
金融負債				
借入金	1,435,411	1,435,390	1,024,741	1,024,741
預り保証金	6,750	6,750	6,713	6,713
非支配持分に係る売建 プット・オプション負債	3,898,338	3,898,338	-	-
その他の金融負債(優先 株式)	3,247,394	3,247,394	7,122,186	7,122,186
その他の金融負債(新株 予約権)	-	-	18,077	18,077
計	8,587,895	8,587,873	8,171,719	8,171,719

(2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(敷金保証金及び貸付金)

敷金保証金及び貸付金は契約ごとに分類し、その契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法より、公正価値を見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により、公正価値を見積っております。

ただし、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(出資金)

出資金は、非上場会社の持分であるため、主に当該投資先の将来の収益性の見通し、保有する主要資産の定量的情報及び割引率等を総合的に考慮し、公正価値を測定しております。

(預り保証金)

預り保証金は、その将来キャッシュ・フローを期日までの期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。

(非支配持分に係る売建プット・オプション負債)

非支配持分に係る売建プット・オプション負債は、前連結会計年度において、当該プット・オプション行使時の支払金額及び行使時期について合意に至ったことから、これらを使用して見積りを行っております。なお、公正価値は帳簿価額に一致しております。当第3四半期連結累計期間においては、当該プット・オプションが消滅しました。

(その他の金融負債(優先株式))

その他の金融負債(優先株式)は、当該優先株式についての合意された約定金利等で公正価値を測定しております。

(その他の金融負債(新株予約権))

その他の金融負債(新株予約権)は、一般的な株式オプション評価モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを適用して公正価値を算定しております。

(上記以外の金融商品)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値は、公正価値の測定に利用するインプットをもとに、それぞれのレベルを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定された公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される金融資産				
敷金保証金	-	41,800	-	41,800
貸付金	-	23,366	-	23,366
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	674,266	674,266
計	-	65,167	674,266	739,433
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	1,435,390	-	1,435,390
預り保証金	-	6,750	-	6,750
非支配持分に係る売建プット・オプション負債	-	-	3,898,338	3,898,338
その他の金融負債(優先株式)	-	-	3,247,394	3,247,394
計	-	1,442,140	7,145,732	8,587,873

当第3四半期連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される金融資産				
敷金保証金	-	57,575	-	57,575
貸付金	-	13,008	-	13,008
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	886,841	886,841
計	-	70,583	886,841	957,425
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	1,024,741	-	1,024,741
預り保証金	-	6,713	-	6,713
その他の金融負債(優先株式)	-	-	7,122,186	7,122,186
その他の金融負債(新株予約権)	-	-	18,077	18,077
計	-	1,031,455	7,140,263	8,171,719

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間においては、レベル1とレベル2に区分される金融商品の間における振替はありません。レベル3に区分される金融商品については、調整額は以下(4)のとおりです。

(4) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整額
レベル3に分類された金融資産

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
期首残高	534,514	674,266
利得及び損失合計	-	390,259
純損益	-	390,259
購入	-	262,213
売却	-	457,089
為替変動の影響	7,285	17,192
期末残高	527,229	886,841

レベル3に分類された金融負債

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
期首残高	4,121,904	7,145,732
為替変動の影響	141,460	348,384
その他(優先株式)	-	3,526,408
その他(新株予約権)	-	18,077
その他(非支配持分に係る売建 プット・オプション負債)	145,297	3,898,338
期末残高	4,125,742	7,140,263

レベル3に分類される出資金は主に非上場株式であり、主に当該投資先の将来の収益性の見通し、保有する主要資産の定量的情報及び割引率等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定

しております。割引率が上昇した場合は、公正価値は減少する関係にあります。一方、割引率が低下した場合は、公正価値は増加する関係にあります。また、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

レベル3に分類されるその他の金融負債（優先株式）は、当該優先株式についての合意された約定金利等外部より観察不能なインプット情報で公正価値を測定しております。なお、この観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

7. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

各第3四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	466,972	1,294,290
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	43,412,312	46,742,847
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.76	27.69

各第3四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	222,492	352,963
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	43,436,919	47,461,677
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.12	7.44

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

各第3四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	466,972	1,294,290
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	43,412,312	46,742,847
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション(株)	1,372,743	1,419,837
希薄化効果後期中平均株式数(株)	44,785,055	48,162,684
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.43	26.87

各第3四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	222,492	352,963
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	43,436,919	47,461,677
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション(株)	1,609,174	776,807
希薄化効果後期中平均株式数(株)	45,046,093	48,238,484
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.94	7.32

8. 売上収益

当社グループは、医薬品事業及び医療機器事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益の関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	12,332	-	12,332
中国	5,744,386	-	5,744,386
米国	-	1,196,861	1,196,861
合計	5,756,719	1,196,861	6,953,581

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	116,437	-	116,437
中国	7,911,136	-	7,911,136
米国	37,395	1,471,744	1,509,140
合計	8,064,969	1,471,744	9,536,714

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

9. 企業結合等

前第3四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間においては、当社は当社株式を対価とする「逆三角合併」方式により、Berkeley Advanced Biomaterials Inc. (以下、「BABI」)の100%の株式を2021年1月28日に取得し、2021年2月19日付で米カリフォルニア州当局に承認されました。BABIの事業内容は、Berkeley Advanced Biomaterials LLC (以下、「BABL」)の持分を保有することであるため、この取引を通じて、当社はBABLの持分を30%追加取得しました。これにより、当社はBABLに対する持分100%を所有することとなり、資本剰余金が3,084,931千円、在外営業活動体の換算差額が57,116千円、非支配持分が755,624千円、それぞれ減少しました。

10. 関連当事者取引

前第3四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間においては、(9. 企業結合等)に記載のとおり、当社がBABIの100%の株式を取得し、また、BABI社を通じてBABLの持分を30%追加取得して当社の完全子会社としたことにより、BABLの非支配株主に対する売建プットオプションが消滅し、その対価としてBABIの2名の元株主に当社の株式を発行しております。BABIの2名の元株主の内の1名は当社CEOの姉であります。

11. 非支配持分の取得・支配継続子会社に対する持分の変動

前第3四半期連結累計期間においては、2020年9月に、Continent Pharmaceuticals Inc.による一部の非支配株主の株式の買い戻し、及び北京コンチネント薬業有限公司による第三者割当による新株の発行が行われました。その結果、資本剰余金が218,801千円減少し、非支配持分と在外営業活動体の換算差額がそれぞれ115,218千円と63,035千円増加しました。

当第3四半期連結累計期間においては、主に連結子会社であるSH3E社の清算により非支配持分が523,254千円減少しております。

12. 資本及びその他の資本項目

新株予約権の行使による株式の発行による収入

前第3四半期連結累計期間において、新株予約権の一部について権利行使があり、52,664千円を資本金に、52,664千円を資本剰余金に組み入れております。

当第3四半期連結累計期間において、新株の発行及び新株予約権の一部について権利行使があり、2,615,859千円を資本金に、2,615,859千円を資本剰余金に組み入れております。

13. 有形固定資産の取得による支出

当第3四半期連結累計期間の有形固定資産の取得による支出260,731千円は、主に連結子会社北京コンチネント薬業有限公司及びCullgen (Shanghai), Inc.が行った有形固定資産の取得によるものです。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月15日

株式会社ジーエヌアイグループ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今川 義弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーエヌアイグループの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2020年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年3月31日付けで無限定適正意見を表明している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。